

2017年11月13日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

国際的環境団体からの高評価獲得について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:永井浩二、以下「当社」)は、国際的な環境NGOである公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(以下「WWFジャパン(ダブリュー・ダブリュー・エフ・ジャパン)」)^{※1}が発表した「企業の温暖化対策ランキング」プロジェクト「金融・保険業」業種の調査において、第4位を獲得しました。保険業を除くと、当社が最上位となります。

日本企業の温暖化防止の取り組みを評価し、促進させるこのプロジェクトでは、金融・保険業界を、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を行う側としてではなく、「自社による環境への取り組み」に焦点を当てて評価しています。当社は、グリーン電力証書の継続購入など、再生可能エネルギーを積極的に活用している点や、CO2排出量をはじめとした環境データの開示について、他の国内金融機関に先駆けて第三者による保証を導入した点などが、高く評価されました。



また、国際的なNGOであるCDP(シー・ディー・ピー)^{※2}が実施した企業の気候変動への対応に関する調査において、当社は昨年に引き続き、上位ランクである「A-」(「A」と「A-」がリーダーシップレベル)の評価を獲得しました。リーダーシップレベルを取得したのは、国内の銀行および証券会社では、当社だけです。

野村グループは、グループ全体で環境負荷の低減に取り組んでおり、国内において環境マネジメントシステムを確立し、包括的な環境保全活動を推進するとともに、世界各地の事業拠点においても環境に配慮した取り組みを進めています。CDPによる評価は、これらの環境活動への積極的な取り組みや環境情報開示の透明性が評価されたものと考えます。



このほか、当社のESGの取り組みはさまざまな評価機関等から高く評価され、国内外のESGインデックスの組入銘柄として採用されています。野村グループのCSRに関する取り組みおよび外部評価については、ホームページをご参照ください。

<CSRの取組み> <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/>

<外部評価> <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/evaluations/>

野村グループは、今後も企業市民としての社会的責任を果たし、真に豊かな社会の実現と持続的な経済発展に貢献していきます。

※1 世界最大規模の地球環境保全団体であるWWF(世界自然保護基金)の日本事務所です。日本企業の温暖化防止の取り組みを評価し、促進させる「企業の温暖化対策ランキング」プロジェクトを展開し、2014年以降、4回にわたり業種別の調査報告書を発表してきました。今回の調査では「金融・保険業」に属する日本企業65社の調査結果を発表しました(対象は「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「保険業」、「その他金融業」の4業種)。

※2 旧称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト。803の機関投資家(合計資産総額100兆米ドル)を代表して、企業に対して気候変動や水資源に関する調査を実施し、その結果を公表している国際的なNGOです。2017年、CDP質問書を通して環境情報開示を行っている企業は全世界で5,000社以上にのぼります。当社は2003年よりCDPへの情報提供を開始し、2015年に金融機関として同プロジェクトへの賛同を表明しました。

以上